第一生命 年金通信

特勘☆Market Report ―weekly―

No.2019－35

特別勘定運用部
2019年7月16日

先週のポイント

月初に発表された米雇用統計は好調だったものの、パウエルFRB議長は10日の議会証言で改めてハト派姿勢を示した。次回FOMCでの利下げ期待が高まり、NYダウ、SP500ともに史上最高値を更新。日本株もつられて上昇する場面もあったが連休を控えて様子見姿勢が強く、週間では小幅下落。為替については日米金利差縮小を見込んだドル売り円買いが優勢となった。

	2019年3月末	6月30日	7月5日	7月15日	（年度始～）2019年3月末比	（前月末～）6月30日比	（前週末～）7月5日比
日経平均株価（円）	21,205	21,275	21,746	21,685	2.3%	1.9%	−0.3%
TOPIX（ポイント）	1,591	1,551	1,592	1,576	−1.0%	1.6%	−1.0%
NYダウ（ドル）	25,928	26,599	26,922	27,359	5.5%	2.9%	1.6%
S&P 500（ポイント）	2,834	2,941	2,990	3,014	6.3%	2.5%	0.8%
ナスダック総合指数（ポイント）	7,729	8,006	8,161	8,258	6.8%	3.1%	1.2%
ユーロストックス（ポイント）	366	375	381	379	3.5%	1.1%	−0.5%
上海総合指数（ポイント）	3,090	2,978	3,011	2,942	−4.8%	−1.2%	−2.3%
円／ドル（円）	110.86	107.85	108.47	107.91	−2.7%	0.1%	−0.5%
円／ユーロ（円）	124.35	122.66	121.75	121.49	−2.3%	−1.0%	−0.2%
ドル／ユーロ（ドル）	1.1217	1.1373	1.1224	1.1258	0.4%	−1.0%	0.3%
WTI 原油先物（ドル／バレル）	60.14	58.47	57.51	59.58	−0.9%	1.9%	3.6%
					*金利は変化幅		
日本10年国債（%）	−0.08	−0.16	−0.16	−0.11	−0.03	0.04	0.04
米国10年国債（%）	2.41	2.01	2.03	2.09	−0.32	0.08	0.05
ドイツ10年国債（%）	−0.07	−0.33	−0.36	−0.25	−0.18	0.08	0.11
イタリア10年国債（%）	2.49	2.10	1.75	1.65	−0.84	−0.46	−0.10
スペイン10年国債（%）	1.10	0.40	0.32	0.51	−0.59	0.11	0.19

*市場が休日の場合は前営業日の数値を記載しています。　（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外株式）

国内株式 下落

前週末の米6月雇用統計の良好な結果を受け、米国の利下げ期待が後退したことから下落してスタート。パウエル議長の議会証言では利下げ方針が再確認され、米株上昇を背景に日経平均は反発。売買代金が連日2兆円割れと薄商いの中、膠着感が持続。ただし、週間では61円の下落。

東証33業種別騰落率

（上位）	1	鉱業	2.4%
	2	石油・石炭製品	2.3%
	3	水産・農林業	2.0%
	4	精密機器	1.8%
	5	その他製品	1.3%
（下位）	1	海運業	−4.0%
	2	機械	−3.8%
	3	パルプ・紙	−2.8%
	4	繊維製品	−2.8%
	5	鉄鋼	−2.5%

（出所）Bloomberg

外国株式 まちまち

（米国）パウエルFRB議長のハト派的な議会証言から利下げ期待が高まり、株価は上昇。主要3指数は揃って史上最高値を更新した。
（中国）新興ハイテク企業向け新市場「科創板」の取引開始を控え、新規株式公開銘柄への資金分散が警戒され、相場の重しとなった。

S&P500業種別騰落率

（上位）	1	一般消費財・サービス	2.5%
	2	情報技術	1.8%
	3	コミュニケーションサービス	1.3%
	4	エネルギー	1.2%
	5	生活必需品	1.1%
（下位）	1	ヘルスケア	−1.2%
	2	素材	−0.6%
	3	金融	−0.1%
	4	不動産	−0.1%
	5	公益事業	0.3%

（出所）Bloomberg

日経平均株価



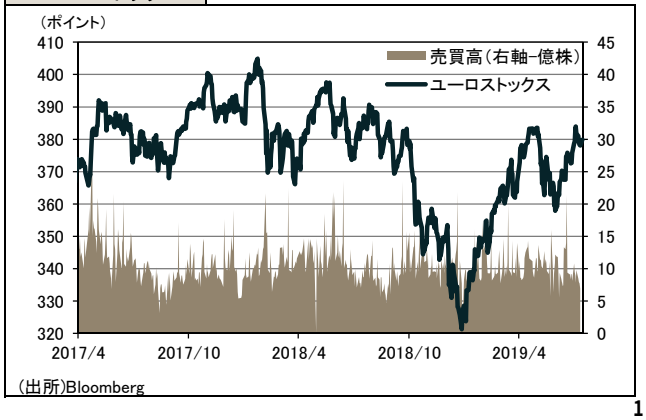
（出所）Bloomberg

NYダウ



（出所）Bloomberg

ユーロストックス



（出所）Bloomberg

上海総合



（出所）Bloomberg

先週の市場動向（内外金利、為替、経済指標）

国内金利　金利上昇

国内金利は、10日のパウエル議長の議会証言にて利下げ方針が確認されたことから一時低下する場面があったものの、米経済指標が堅調な結果となったことや、3連休を前に買い手控えもあり上昇。約一か月ぶりの高水準をつけた。

米国金利　金利上昇

FRBのパウエル議長の議会証言を受けて7月の利下げ観測が高まり、金利は低下。しかし、CPIが市場予想を上回ったことで一気に0.5%利下げするとの見方は後退したことから、金利は上昇に転じた。

為替　円高ドル安

週初は109円近辺で推移していたが、FRB議長のハト派な議会証言を受けて、107円台後半までドル安が進んだ。その後予想比強い6月CPIを受けて一時108円台半ばまでドル高となったが、FRB高官のハト派発言を受けて再び107円台後半まで円高ドル安となった。

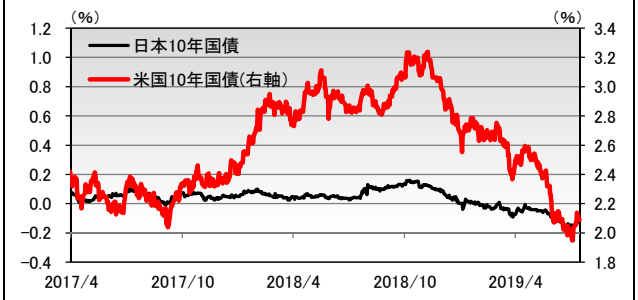
日本	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/8	機械受注(船電除く民需/前月比)	5月	−3.8%	−7.8%	×
7/8	景気ウォッチャー調査 現状判断(季調済)	6月	43.8	44.0	○
7/8	景気ウォッチャー調査 先行き判断(季調済)	6月	44.5	45.8	○

米国	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/11	CPI(前月比)	6月	0.0%	+0.1%	○
7/11	新規失業保険申請件数	7月6日	22.1万件	20.9万件	○

中国	経済指標	期間	予測	実績	判定
7/12	貿易収支	6月	450.0億ドル	509.8億ドル	○
7/15	鉱工業生産(前年比)	6月	+5.2%	+6.3%	○
7/15	小売売上高(前年比)	6月	+8.5%	+9.8%	○
7/15	GDP(前年比)	4−6月期	+6.2%	+6.2%	−

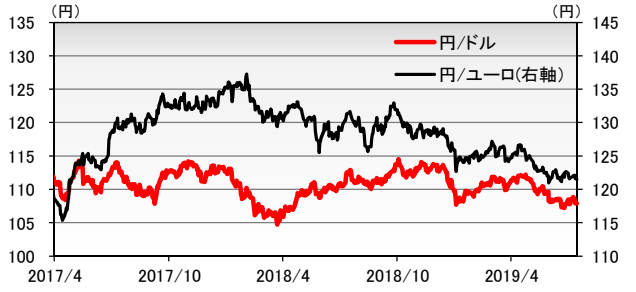
※ 判定は、事前予想よりポジティブであれば ○ 。　(出所)Bloomberg

日米10年国債金利



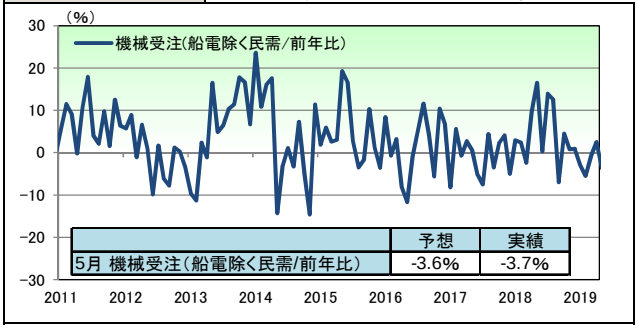
(出所)Bloomberg

為替



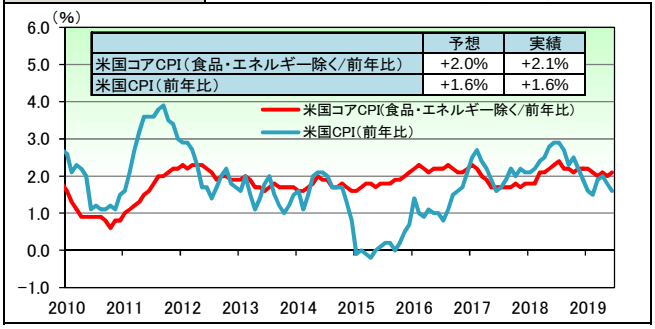
(出所)Bloomberg

日　5月機械受注　～弱い結果となるも、基調判断は据え置き



(出所)Bloomberg

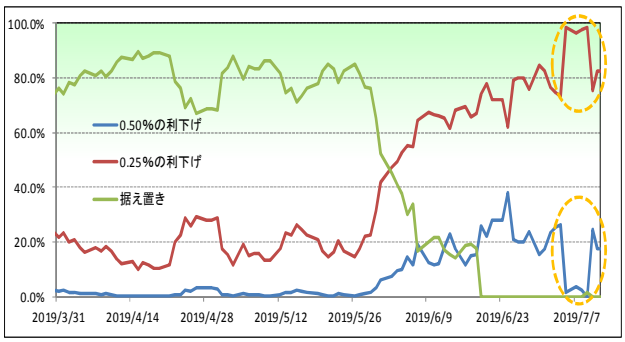
米　6月CPI　～予想を上回るも、利下げの見方は変わらず



(出所)Bloomberg

米FRBパウエル議長議会証言　～利下げ方針の強さを再確認

＜先物価格から算出される市場の織り込み＞



※Bloomberg より作成（7/12時点のデータに基づく）。

金融政策報告　半期議会証言

- パウエル議長は10日に議会証言を行い、海外景気の減速、貿易交渉の不透明感、債務上限問題、Brexit、弱いインフレ率など多くの懸念材料をあげ、先行きの不確実性を指摘。
- 米中貿易協議の再開や6月の堅調な雇用統計を踏まえても米金融当局の見通しに変わりはないとの認識を示した。
- 市場では、今月末のFOMCでの利下げの実施を裏付けるものと受け止められた。利下げ幅の予想は25bpがコンセンサスとなっているが、50bpの利下げ確率も上昇。

マーケットの反応

- 利下げ期待の高まりから株価は上昇し、NYダウ、SP500、ナスダックは史上最高値を更新。
- ドルは対主要通貨で全面安の展開。

(出所)各種報道資料

今後の見通し

企業決算を控え、様子見姿勢が強まる展開

・日経平均は一進一退の展開となりそうだ。今月末に開催されるFOMCでの利下げが確実視されていることで、極端な下値不安は後退しつつある。その一方で、グローバル景気が減速する中で企業決算の内容を確認する動きが強まり、方向感は出にくい展開が想定される。

・週明けの15日、米企業決算発表の本格化を前に値動きは限定的となったが、利下げ観測を背景にハイテク銘柄が好調。米株は主要3指数とも史上最高値を再び更新した。国内では11日に産業用ロボットを手がける安川電機の決算が発表されたが、大幅減益となったことで警戒感が台頭。来週以降本格化する決算発表を控え、様子見姿勢が強まるだろう。

今週の注目イベントなど

日付	国	イベント	予測値
7/16	米	6月 小売売上高(前月比)	0.2%
		6月 鉱工業生産(前月比)	0.1%
7/17	米	6月 住宅着工件数	1260千戸
7/19	日	6月 消費者物価指数(前年比)	0.7%
7/21	米	7月 ミシガン大学消費者信頼感指数	98.7

(出所)Bloomberg等

※ 現時点での市場見通しを示したものであり、当社の投資方針と必ずしも整合するとは限りません。
※ 本資料は当社が情報提供を目的に作成したものであり、保険募集を目的とするものではありません。
※ データの一部は当社が信用できると判断した情報源より作成しておりますが、正確性・完全性について当社が保証するものではありません。
※ 最終ページのご連絡事項についてよくお読み下さい。

第一生命保険株式会社
お問い合わせ先：特別勘定運用部
TEL 050−3780−1007

特別勘定特約に関する重要なお知らせ

※本お知らせは保険業法第300条の2に準用される金融商品取引法第37条にもとづき、特別勘定特約に関して表示すべき広告等規制に関して記載するものです。

【手数料について】

・特別勘定特約に関する手数料（付加保険料）は、当社が引受けるご契約者の年金資産（責任準備金）のうち特別勘定部分の経過責任準備金を各口ランクごとの金額に分け（円貨建株式口は1型・2型を通算）、それぞれに所定の手数料の率を乗じて得た金額の合計額を毎年ご負担いただきます。

・以下の手数料率表については、経過責任準備金ランクの上限および下限のみ記載しております。

■手数料率表

●確定給付企業年金保険 ●新企業年金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.700%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （10億円以下の部分）	0.440%	0.440%	0.430%	0.430%	0.480%	0.330%	0.520%	0.400%	0.550%	0.550%	0.600%	0.500%	0.600%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●厚生年金基金保険（Ⅱ）	総合口	第2総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.600%	0.600%	0.590%	0.590%	0.640%	0.450%	0.700%	0.400%	0.750%	0.750%	0.800%	0.500%	0.800%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されている場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.830%	0.830%	0.930%	0.820%	0.820%	0.870%	0.620%	0.970%	0.400%	1.030%	1.030%	1.120%	0.500%	1.120%	0.050%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.220%	0.220%	0.320%	0.210%	0.210%	0.260%	0.155%	0.230%	0.110%	0.230%	0.230%	0.240%	0.210%	0.240%	0.050%

●新企業年金保険（「保険料に係る特別な取扱いに関する特則」が適用されていない場合）	総合口	第2総合口	第3総合口	債券総合口	債券総合口ﾊｲﾌﾞﾘｯﾄﾞ型	年金債務対応総合口	円貨建公社債口	円貨建株式口1型・2型	円貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建公社債口	外貨建公社債口為替ﾍｯｼﾞ型	外貨建株式口	外貨建株式口ﾊﾟｯｼﾌﾞ型	外貨建株式口新興国型	短期資金口
手数料上限 （1,000万円以下の部分）	0.670%	0.670%	0.770%	0.660%	0.660%	0.710%	0.500%	0.790%	0.360%	0.835%	0.835%	0.910%	0.450%	0.910%	0.045%
手数料下限 （500億円超の部分）	0.180%	0.180%	0.280%	0.170%	0.170%	0.220%	0.130%	0.190%	0.090%	0.190%	0.190%	0.200%	0.170%	0.200%	0.045%

※ 手数料=各口の(経過責任準備金の各ランクに当たる金額×所定手数料率)の合計

※ 消費税は別途申し受けます。

※ 上記のほか、資産運用の過程で売買の際に発生する売買委託手数料や、売買委託手数料に関する消費税に相当する金額、先物取引・オプション取引等に要する諸費用を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、売買委託先、売買金額等によって手数料率が変動する等の理由から、これらの計算方法は表示しておりません。

※ 運用効率の観点等から投資信託による運用を行う場合、投資信託に係る信託報酬を運用費用の一部として間接的にご負担いただきます。なお、信託報酬については投資信託の運用会社や投資対象資産によって手数料率が異なる等の理由から、計算方法を表示しておりません。ただし、第2総合口、債券総合口、債券総合口ハイブリッド型および年金債務対応総合口における私募投資信託の手数料については、「ご契約のしおり」をご覧ください。

※ 上記の手数料には、一般勘定（主契約）の付加保険料、制度管理等に係る各種業務委託費、年金数理人費は含まれておりません。

【特別勘定特約　第2総合口・債券総合口・債券総合口ハイブリッド型・年金債務対応総合口について】

・第2総合口の投資対象である新興国国債、新興国株式、REIT（不動産投資信託証券）、債券総合口の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、グローバル社債、債券総合口ハイブリッド型の投資対象である先進国国債（日本含む）、新興国国債、および年金債務対応総合口の投資対象である為替ヘッジ外債、グローバル社債、国内株式、外国株式は、私募投資信託を用いて運用を行います。投資対象の詳細については、「ご契約のしおり」および別途資料にてご案内申しあげます。

・年金債務対応総合口において想定する年金債務は、当社設定の標準的な企業年金の負債属性を前提にしており、お客さま個々の年金債務と必ずしも一致するものではありません。

【損失発生リスクとその発生理由】

・特別勘定特約は、一般勘定（主契約）の責任準備金（保険料積立金）の一部を特別勘定で運用し、この運用実績を直接、責任準備金（保険料積立金）に反映させる仕組みの商品です。

・特別勘定は、国内外の公社債、株式等を運用対象とするため、「株価の下落」「金利の上昇による債券価格の下落」「円高による外貨建資産価値の下落」等といった投資対象資産の価格下落リスクは責任準備金（保険料積立金）の下落要因となります。資産運用の結果は、その損失も含めてご契約者に帰属します。経済情勢や運用成果のいかんにより高い収益を期待できる反面、元本（特別勘定に投入された保険料の合計額）の保証はなく、運用実績が元本を下回ることがあり、損失を生じる可能性があります。

【ご留意事項】

・特別勘定における資産運用の成果がご契約者の期待どおりでなかった場合でも、当社または第三者がご契約者に何らかの補償、補填をすることはありません。

・特別勘定での運用はご契約者が特別勘定の特徴を十分理解した上で、ご契約者の判断と責任において行っていただく必要があります。

第一生命保険株式会社
東京都千代田区有楽町1－13－1
電話 03(3216)1211(大代表)